

第3次八重瀬町行政改革大綱 平成29年度実施状況報告

平成31年3月

はじめに

本町では、行財政運営における課題の解決を図るため、効率的で実効のある計画として、「第3次八重瀬町行政改革大綱」を策定した。これまでも第2次行政改革大綱の実施項目を推進する中で、全町体制で行財政改革に取り組み、簡素で効率的な行政運営に努めてきたが、まだ、道半ばの改革項目もあることから、第3次行政改革大綱では、これまで続けてきた改革努力を更に実りのあるものとするため、第2次行政改革大綱に掲げた基本的事項及び重点事項を踏襲し、これまで以上の危機意識と改革意欲のもとに「簡素で効率的な行政システムの確立」、「財政の健全化による安定基盤の確立」、「住民との協働と開かれた町政の推進」という大きな3つの項目を柱として進めている。その計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5か年となっており、今回、計画初年度となる平成29年度の実施状況をここに報告する。

1. 簡素で効率的な行政システムの確立

1. 事務・事業の見直し

(1) 事務・事業の整理・合理化

1. 公用車の管理の効率化については経費削減も踏まえた検討については未検討となった。
2. 新城保育所の民営化を実施した（平成29年9月1日）【達成】
3. 町営住宅の施設老朽化への対応（廃止・改築）について関連課にて検討会議を実施した。【継続】
4. 集落内道路、排水溝、里道等の維持管理について各自治会へ管理委託を実施した。【継続】
5. 幼稚園・小中学校の通学区の再編、見直しについての説明会を開催した。【継続】
6. 学校給食センターの統合については外部委託も踏まえた検討については未検討となった。
7. 業務量に応じた臨時職員の配置及び合理化を行い配置人数の適正化を行った。【継続】
8. 業務量に応じた嘱託職員の配置及び合理化を行い配置人数の適正化を行った。【継続】
9. シルバー人材センターと運営体制、事業内容、運営補助金等について検討を行った。【継続】
10. 既存公園の維持管理について検討会議を開催した。【継続】
11. 公文書廃棄時に生涯学習文化課へ廃棄文書リストの確認をしてもらい、歴史的文書については資料館にて保管をしている。【継続】

(2) 民間等への委託の推進

(1) 施設の民間委託推進（指定管理者制度を含む）

① レクリエーション・スポーツ施設（競技場、体育館、多目的広場、プール等）

農林漁業者トレーニングセンターについては小城自治会へ指定管理を継続実施。運動公園陸上競技場、体育館、多目的広場、プール等については、県内で指定管理を行っている会社へ見積書を徴し直営との比較検討を行った。【継続】

② 基盤施設

富盛中央公園、農村公園、漁村公園、戦争遺跡公園ヌヌマチガマについては指定管理を継続実施中。町営団地については指定管理制度導入も含めて管理の在り方について検討を行った。

その他の公園については施設の統廃合、用途変更、改築が必要な施設の優先順位の検討を行い、合わせて指定管理についても検討を行った。【継続】

③ 文教施設（公民館、図書館等）

各公民館施設については自治会が利用実態を有していることから指定管理を継続しているが、3 児童館については自治会公民館としての機能も有しており指定管理についても検討が必要ではあるが、児童館の業務を充実させる面からも当面は直営で管理を行う。【継続】

④ 医療・社会福祉施設（老人福祉センター、保育所等）

1. 具志頭老人福祉センターは町シルバー人材センターへ引き続き指定管理を実施した。【継続】
2. 社会福祉会館は町社会福祉協議会へ引き続き指定管理を実施した。【継続】
3. 保健センターについては保健事業実施施設として引き続き直営で管理を行う。【継続】
5. 6. 北部、志多伯老人福祉センターは自治会集会所としての機能を有しているため引き続き自治会へ指定管理を実施した。【継続】

⑤ その他施設

1. 2. 東風平、具志頭給食センターについて、老朽化している東風平給食センターの建て替えを踏まえ両施設の統合、民営化についての検討を行った。【継続】
3. 八重瀬町バイオマスプラントを新設し、具志頭酪農有機肥料生産組合へ指定管理を行った。【継続】
4. 八重瀬町観光拠点施設を新設し、民間へ指定管理を行った。【継続】

⑥ 施設維持管理コスト等の軽減

1. 施設管理コストについて金額及び人件費等を計測し、民間委託等の比較について検証するため検討会議を開催した。【H30 年度試行】
2. 老朽化施設の効率・効果的な改修と PPP（官民連携手法）等の導入についての検討会議の実施及び金融公庫主催のセミナー等へ出席し先進地事例等の収集作業を行った。【継続】
《PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ（施設構想段階から民間等が加わり指定管理も実施していくもの。）》

(2) 事務・事業の民間委託推進

1. 広報誌発行業務は行政の情報や運営について広報していますが、行政内部での調整事項が多岐に及び、頻繁に発生するため現状を維持し行政で担っているが民間委託についても調査検討中。【継続】
2. 学校給食調理については、老朽化している東風平給食センターの建て替えを踏まえ両施設の統合、民営化についての検討中。【継続】
3. 町営住宅家賃徴収業務について、民間の債権回収会社も含め、民間委託ができるか調査検討中。【継続】

(3) 行政評価システムの検討

事務・事業評価並びに行政評価の導入について、県内外における事例等を含めて調査研究を行った。【継続、※事務・事業評価の導入については H30 年度に試行】

2. 組織・機構の見直し

(1) 行政組織・機構の見直し

1. 事務効率を図るための組織・機構見直しや事務改善についての調整については未実施となった。
2. 具志頭出張所の簡素化について利用者に見合った職員の配置を行った。(3人体制→2人体制)

【継続】

(2) 各種審議会・協議会の見直し

1. 各種審議会の設置運営の適正・効率化については未実施となった。
2. 審議会等の委員公募を町民から行い「平成30年度総合計画策定業務」の町民代表委員を3名公募により選定した。【継続】

3. 職員定員管理及び給与等の適正化

(1) 職員定員管理

平成29年度の職員数については210人となっており、「定員適正化計画」に基づいた職員数となるよう職員採用を行った。【継続】

(2) 給与・手当等の適正化

1. 人事院勧告に準じた給与改定を実施し適正化を図った。【継続】
2. 定員・給与等の状況について、町ホームページへ掲載し公表を行った。【継続】
3. 時間外勤務手当の支給については、予算の範囲内で適正支給を行った。【継続】

4. 人材育成の推進

(1) 研修機会の拡充

1. 研修所等が実施する研修会へ職員を受講させ資質向上を図った。(述べ55名受講)【継続】
2. 姉妹都市である香南市との職員相互交換研修により派遣を行い、職員の人材育成を図った。(1名の派遣)【継続】
3. 外部講師を招いて庁内研修を実施し職員の資質向上を図った。(2回実施)【継続】
4. 政策形成能力の向上を目的とした研修へ職員を派遣し資質の向上を図った。(南部広域圏市町村事務組合主催の政策形成セミナーへ1名派遣)【継続】
5. 職員自身による自主計画研修については未実施となった。
6. PDCAサイクルの徹底による業務改善を図るため人事評価制度研修会を実施した。【継続】

* PDCA : Plan(計画)・Do(実行)・Check(点検・評価)・Action(改善・処置)の頭文字

2. 財政の健全化による安定基盤の確立

5. 財政運営の健全化

(1) 計画的な財政運営の確立

1. 健全な財政運営を行っていくための指針となる「中長期財政計画」を平成27年6月に策定し毎年ローリングで実施、公表している。【継続】
2. 貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の4表について整備・公表を行った。【継続】
3. 総合計画基本構想及び基本計画に基づき、実施計画(3年間)を策定した。【継続】
4. 公有財産の異動分について台帳へ反映させ、資産・債務の実態把握と管理を行った。【継続】

5. 町内公共施設について既存施設の統廃合を含め、効率的な公共施設の設置について「町公共施設等総合管理計画」を策定した。【実施】

(2) 補助金の適正化

1. 補助金・負担金等の適正化を図るための見直し検討を行った。【H30 実施】
2. 補助金団体の事業チェックシートの作成公表については未研究となった。

(3) 自主財源の徴収率向上

1. 町税の徴収率

	現年課税分	滞納繰越分
目 標	96.6%	30.0%
実 績	98.3%	36.4%
達成率	101.76%	121.33%

2. 国民健康保険税の徴収率

	現年課税分	滞納繰越分
目 標	95.70%	24.60%
実 績	95.42%	29.48%
達成率	99.71%	119.84%

3. 保育所保育料の徴収率

	現年分	滞納繰越分
目 標	99.50%	70.00%
実 績	99.80%	64.40%
達成率	100.30%	92.00%

4. 学校給食費の徴収率

	現年分	滞納繰越分
目 標	95.00%	15.00%
実 績	96.96%	7.91%
達成率	102.06%	52.73%

5. 通学バス使用料の徴収率

	現年分	滞納繰越分
目 標	98.00%	20.00%
実 績	97.08%	6.63%
達成率	99.06%	33.15%

6. 幼稚園保育料の徴収率

	現年分	滞納繰越分
目 標	98.00%	20.00%
実 績	98.38%	6.66%
達成率	100.39%	33.30%

7. 幼稚園預かり保育料の徴収率

	現年分	滞納繰越分
目 標	98.00%	20.00%
実 績	96.46%	12.57%
達成率	98.43%	62.85%

8. 町営住宅使用料の徴収率

	現年分	滞納繰越分
目 標	96.06%	10.00%
実 績	84.00%	2.60%
達成率	98.43%	26.00%

9. 町税の差押の実施（差押え 74 件）

10. 町税の公平・公正の確保の観点から滞納整理を効果的に行うための公売の実施については実績なしとなった。（実績 0 件）
11. コンビニ収納の導入（コンビニ収納実績：26,780 件）
12. 町税の特別徴収の推進については随時実施を行っている。

（4）使用料・手数料等の適正化

1. 公共施設の使用料及び事務手数料等については安定したサービスの提供及び受益者負担の適正化に向けて他市町村の改定状況も踏まえ検討した。【継続】
2. 受益者負担の適正化の観点から事務取扱手数料を見直すことについては未検討となった。

（5）財源確保対策の推進

1. 未利用財産の売却による収入増を行った。（土地の払い下げ 2 件：2,576,500 円）【継続】
2. 行政財産の目的を妨げない範囲で民間企業へ庁舎ホールのスペースを貸出し「町内案内版」を設置し収入増を行った。（1,250,604 円）【継続】
3. 保有株の売却について売却株等はなかった。【継続】
4. 町広報誌へ有料広告を実施した。（1,000,900 円）【継続】
5. 町ホームページへのバナー広告の掲載については、他市町村からの情報を収集し検討を行った。【継続】
6. 公共施設や公用車への企業広告等の導入については未検討となった。
7. ふるさと納税制度の推進を行った。（寄付実績：7,041 件 130,987,000 円）【継続】
8. 地下タンクの維持管理について受益者負担について検討会議を開催した。【継続】

9. 企業誘致計画の策定について観光資源等のPRを通じ、これらの活用を検討する企業等への周知を行った。【継続】

6. 公共工事等の経費縮減

(1) 公共工事のコスト縮減

1. 工事におけるコストの低減を図るため発注前の設計や工法について精査を行った。【継続】
2. 請負工事の工事成績評定の策定について検討会議を実施した。【継続】

(2) 入札・契約手続き等の適正化

1. 入札及び契約手続きについて建設新聞等への情報公開公表を行い適正化を図った。【継続】
2. 指名競争入札から一般競争入札への転換について検討会議を行った。【継続】

(3) 民間活力による社会資本整備手法の適切な活用検討

1. 社会資本整備（PFI）の導入で財政負担の軽減を図るため導入検討会議を実施した。【継続】
《PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）：これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという政策手法。》

7. 特別会計の経営健全化

(1) 特別会計の経営健全化

1. 農漁業集落排水事業、経営健全化計画検討会議を実施した。【継続】
2. 農業集落排水処理施設への接続率（目標 55%→実績 53% 達成率 96.36%）
3. 漁業集落排水処理施設への接続率（目標 50%→実績 48% 達成率 96.00%）
4. 農漁業集落排水事業使用料金の適正化について近隣市町村の状況調査を行った。【継続】
5. 伊覇土地地区画整理事業の保留地処分率（目標 81%→実績 72% 達成率 88.89%）
6. 屋宜原土地地区画整理事業の保留地処分率（目標 99%→実績 99% 達成率 100%）
7. 国民健康保険事業の医療費抑制について、糖尿病重症化予防事業、糖尿病腎症重症化予防事業を継続的に実施。【継続】
8. 国民健康保険事業の特定健診受診率（目標 40%→実績 36.6% 達成率 91.50%）
9. 後期高齢医療事業について一人ひとりの健康状況に応じた疾病予防、重症化予防事業について検討した。【継続】

3. 住民との協働と開かれた町政の推進

8. 公正で透明性のある行政運営

(1) 地域協働の推進

1. 町民との意見交換の推進について、町総合計画策定に向けて検討した。【継続】
2. 社会福祉関連における各種計画の策定時や、総合計画策定業務及び生涯学習文化拠点施設検討において町民アンケートを実施した。また、町農業振興地域整備計画の全体見直しに係るアンケートについて地権者を対象に実施した。【継続】
3. 自治基本条例・まちづくり基本条例の制定については未検討となった。
4. NPO 法人と野良ネコの避妊除去事業について連携協力を行った。【継続】
5. 男女共同参画を推進する活動の場づくりについて未検討となった。

6. 女性リーダーの育成と共に男女共同参画の意識啓発について、庁内ロビー等へのポスター掲示を行った。【継続】
7. 各種委員会等へ女性の登用を行った。（公共施設検討委員会、総合開発審議会、国保運営協議会、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員等）【継続】
8. 高校、大学等からの協働事業提案について、事業化の可能性、町内事業者・団体とのマッチング可能性について検討を行った。【継続】
9. ごみ減量、発生、排出の抑制のために自己処理に取り組む団体等へ「生ゴミ処理奨励補助」を予算の範囲内で実施した。【継続】
10. ごみ減量による協働のまちづくり基金については未検討となった。
11. 協働による植栽管理については未検討となった。

（2）情報公開の推進

1. 農業振興地域整備計画の全体見直しに係る地域説明会を開催し、内容の説明及び意見等の聴取を行った。【継続】
2. 各種審議会・委員会等の組織体制や情報等について町ホームページ等で情報周知を行った。（公共施設等検討委員会、スポーツ推進審議会の情報周知、橋梁点検の結果について公表）【継続】
3. 各課情報を町ホームページへ積極的に掲載・更新を行い必要な情報を迅速に発信した。【継続】
4. 一般開放用端末を公民館、図書館等へ設置し、パソコンを待たない家庭やインターネット環境のない家庭ために環境整備を行っている。【継続】
5. 地域ネットワークシステムを有効活用し、住民向けのメールの配信サービスや公共施設予約システムの導入を行っている。【継続】
6. 町全域への光ファイバー回線等の情報基盤整備を行い情報化の推進を図っている。【継続】
7. 高度情報化時代に対応した人材の育成に努めるため、地域イントラネット事業等で整備した情報通信機器を活用してeラーニング（インターネットを利用した学習形態）研修の案内を実施した。【継続】
8. 多くの住民に町政や町民等の動向を広く広報するために毎月の広報誌を全世帯への配布を行っている。【継続】
9. 防災行政無線等による災害情報等の発信について難聴地域の解消を図るため、施設の高度化について検討を行った。【H30：難聴地域調査の実施】
10. 開かれた町政の推進のために情報公開制度についての職員研修を実施した。【継続】
11. 庁内グループウェアを活用した情報の共有等を行い組織の業務連携の促進を行った。【継続】

（3）行政の情報化の推進

1. 情報化の基本的な視点・考え方のガイドライン等について情報収集を行った。【H30：実施】
2. 個人情報流出や不正アクセスを防止し、情報の適正管理を行うため職員研修やグループウェアを活用したポリシーの周知を行った。【継続】
3. 電算化されていない事務のシステム化及び既存システムの最適化を推進していくためシステムの情報収集と検討を行った。【継続】
4. 住民情報システムの*クラウド化にむけて他市町村の状況を調査し検討を行った。【継続】
 《*クラウド：ネットワーク上にサーバーが存在すること。》

5. eLTAX(エルタックス)を活用した地方税の電子申告に対応し、納税者の利便性の向上を図った。
(電子申告：6,373件)【[継続](#)】

(4) 行政手続きの適正化

行政手続条例の制定・運用の実態を踏まえ、住民の権利・利益の保護の観点から、行政の意思決定過程やその内容の周知に努めるとともに、住民の意見が行政運営に反映できるようなシステムづくりについては未検討となった。

9. 議会の活性化

(1) 議会の政策立案機能の強化

住民へ分かりやすい政策説明と闊達な討論を行うために、議員による地域公開討論会（住民意見交換）については未実施となった。

(2) 議会の情報公開の推進

議会情報の発信について、「議会だより」を全世帯へ配布している。また、議会時における会議録については、ホームページにより最新情報を提供し議会情報の充実を図った。【[継続](#)】